

15 歳時の家庭環境が その後の所得形成に与える影響¹

～東大社研パネル調査を用いた実証分析～

大阪大学 法学部・経済学部 山内直人研究室

安東 奈々²
片桐 理沙
中谷 圭祐
野中 章秀
森川 裕基

¹ 本稿は、2011 年 11 月 26 日に開催される、WEST 論文研究発表会 2011 に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、

² u585364d@ecs.cmc.osaka-u.ac.jp

要旨

現在、日本でも「格差社会」という言葉が一般化し、さらに世代を通じた階層の継承の問題が指摘されている。この階層の継承は、学歴獲得に家庭の経済状況が大きな影響を与えることに起因している。また、経済状況のみならず家庭環境は子の学習に対する姿勢や意識にも大きな影響を与える。我々は、これらのように自分自身で解決しがたい要因により将来の所得が規定されることを問題だと考え、子どもの頃の状況が所得に対して与える影響について検証することとした。

学力に家庭の経済状況が与える影響を分析した研究は多々あるが、現在の所得に子どもの頃の家庭環境が与える影響を分析した研究は少ない。そこで本稿では、東京大学社会科学研究所による若年・壮年パネル調査に基づく個票データを用いて、15歳時の家庭環境が現在の所得に与える影響について分析を行った。その際、サンプルセレクションバイアスの問題を考慮に入れる必要がある。年収のデータは就業するかしないかの選択によりデータの付随的切断が起きている。そのため、ランダムサンプリングされたにも関わらず、偏ったサンプルしか利用できなくなる。サンプルセレクションバイアス問題の対処法としてヘックマンの二段階推定法がある。第1段階で就業しているか否かについて、第2段階で就業している場合での年収の額について、それぞれ影響を与える要因の分析を行った。

分析により、15歳時の家庭の暮らし向きや父親の子育てへの協力度、家庭のあたたかさは現在の年収に影響を与えなかった一方で、年齢や性別、本人の学歴、15歳時の成績に加え、子どもの頃の家庭における文化教育環境が整備されているほど現在の年収が高くなるということが明らかになった。

この結果を踏まえ、我々は子どもの頃の教育環境を整備するため、文部科学省が実施している「放課後子ども教室」事業の推進を提言した。第1に、放課後子ども教室を実施する自治体は増えているものの、広まりには地域によりばらつきがあることから、この事業を全国で進めることを提言した。第2に、すでに実施している自治体においても、人員不足や子どもとのコミュニケーションの問題があることから、大学生や民間の教育支援NPOとの連携強化や広報活動の促進、必要な研修の実施やスタッフ同士の交流・情報交換の場づくりを提言した。

目次

はじめに

第1章 現状・問題意識

- 第1節 格差社会の現状
- 第2節 階層の継承
 - 第1項 家庭の経済状況による階層の継承
 - 第2項 親の階層が子どもの意欲に与える影響
- 第3節 問題意識

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

- 第1節 先行研究
- 第2節 本稿の位置づけ

第3章 分析

- 第1節 分析の枠組み
- 第2節 データ
- 第3節 変数の構成
- 第4節 回帰分析
 - 第1項 推定式
 - 第2項 分析結果
 - (1) 就業関数の推定結果
 - (2) 賃金関数の推定結果
 - (3) ヘックマン二段階推定法の有意性
- 第5節 考察

第4章 政策提言

- 第1節 政策提言の方向性
- 第2節 放課後子ども教室の現状
- 第3節 放課後子ども教室の課題解決に向けて

おわりに

WEST 論文研究発表会 2011

補論 NPO との協働

付録

参考文献

WEST 論文研究発表会 2011

はじめに

「勝ち組」「負け組」という言葉に代表されるように、現代の社会的な問題として、格差社会の深刻化が注目されるようになった。ここで格差とは、所得や資産分配で代表されるような経済活動の成果によって生じた「結果の格差」と、教育や就職、職業上の昇進など、経済活動を行うに際して機会が平等に与えられているか否かの「機会の格差」の2つに大別される。本稿では後者に焦点を当て、その中でも本人には規定できない要因による機会の格差、つまり親の所得や意識に大きく規定される教育機会の格差に注目した。

男女共学が原則であり小学校と中学校を義務教育とした現在の日本の学校制度は、第二次世界大戦後のGHQによる教育改革に端を発する。この制度は民主的な考え方に立脚して、公立学校を重要視しすべての児童にできるだけ教育を平等に与えることを目的としている。これにより、親の教育、職業、所得の影響とはそれほど関係なく、本人の能力と努力があれば高学歴を取得し、高い所得を得ることができた。しかし、経済成長に伴い家庭の所得が高くなり教育への投資額を増やす余裕ができてくるにつれ、教育や学歴が重要視されるようになり、偏差値の高い学校への受験競争が熾烈になっていった。その結果として、塾や家庭教師といった学校外教育の果たす役割が大きくなり、それらの費用を負担できるかどうか、学校外教育を積極的に進める意識があるかどうかなど、親の意識や所得水準が子どもの教育水準を決める程度が高くなった。つまり、親の所得格差が子の教育機会格差を生んでいるのである。

このような世代を通じて格差が継承されていることを問題視し、親の所得が子の教育や所得に与える影響の研究は数多くなされてきた。しかし本稿では、所得だけではない子供の頃の家庭環境において、その後の所得に影響を与える要因を明らかにすることで、教育機会格差を改善するための金銭的な面以外からの働きかけが可能な方策を論じる。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第1章では日本の格差社会の現状について述べ、格差の問題を指摘し、我々の問題意識を明らかにする。第2章では、賃金や階層、学歴、教育等の関係についての先行研究を紹介し、その後我々のオリジナリティについて述べる。第3章では我々の行った分析について、その方法や用いるデータ、推定結果とその考察を述べる。第4章では分析結果を踏まえて、「放課後子ども教室」の推進を提言する。

WEST 論文研究発表会 2011

第 1 章 現状・問題意識

本章では、日本を取り巻く格差社会の問題について、その現状を整理する。格差社会という言葉が広まった背景について述べたあと、格差継承の問題に言及し、我々の問題意識を明らかにする。

第 1 節 格差社会の現状

日本を格差社会だとする見方は、1998 年頃から論じられるようになった(吉川 2009)。一億総中流社会が崩壊し、社会に上下の序列が生まれ、人々の中に「勝ち組」「負け組」という意識が生まれたとされる。以下、その経緯について説明する。

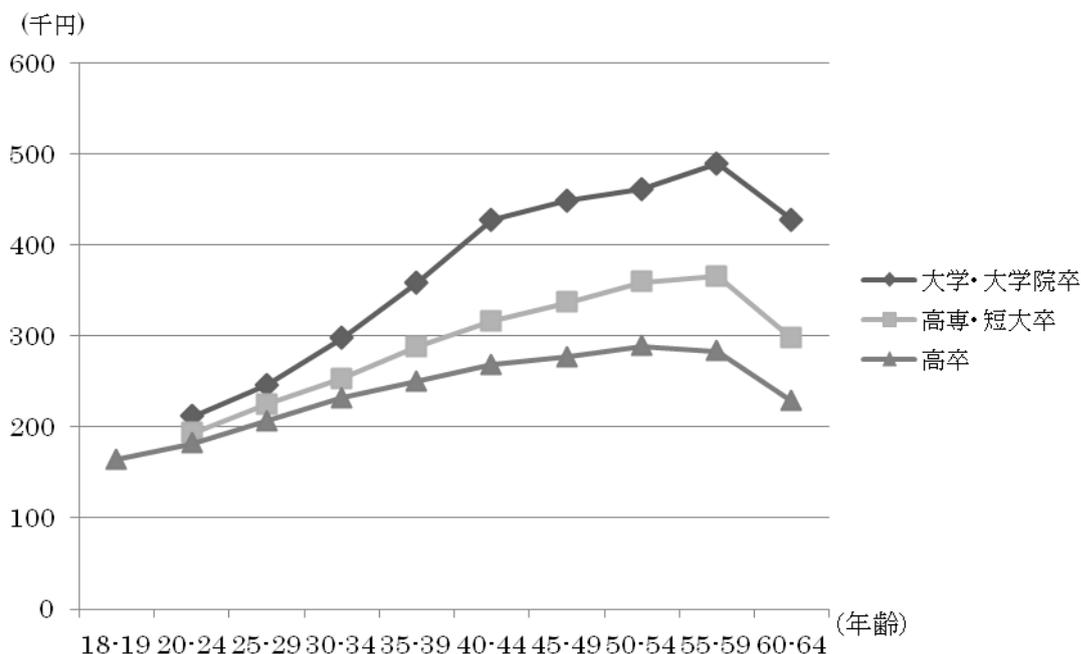
高度経済成長を経験した 1970 年代後半から 80 年代にかけて、日本は「一億総中流」時代だといわれていた。1968 年には国内総生産が世界第 2 位になり、個人や世帯の所得が爆発的に増え、国民生活が右肩上がりに豊かになった。目覚ましい経済復興によって人々の生活の豊かさが横並びになると、日本国民の大半が自らを中流階級だと意識するようになった。1979 年の「国民生活白書」には、国民の中流意識が定着したと明示されている。

その後、80 年代中盤にバブル経済を迎え、90 年代にはバブルが崩壊し、平成不況を迎えた。「失われた 10 年」が「失われた 20 年」にもなり、長い経済停滞の時代が到来した。この時期、小泉政権のもと労働者派遣法の規制緩和が行われ、雇用が不安定な派遣労働者が増加したことに伴い、所得格差が広まったとされる³。一部の「勝ち組」と呼ばれる人々がもてはやれる一方で、リストラや非正規労働者の増加、派遣切り、ワーキングプア、ネットカフェ難民等の「負け組」と呼ばれる人々の生活にも関心が集まった。これらの状況を踏まえ、「格差社会」という言葉が世間をにぎわすようになったといえる。

このような社会になった要因としては、長引く不況の問題もあるが、他にも日本が元来学歴を重視する社会であるということもあげられる。日本において、賃金を規定する要因は様々であるが、学歴によるところは大きく、中卒・高卒・大卒の別によって生涯に得られる収入は大きく異なる(図 1)。そのため、一度中卒・高卒で社会に出てしまうと、その後の給料の増加はあまり見込めず、努力しても低い賃金で一生を終えることが多い。よって、現代の日本社会は、下の階層から上の階層に上がることが困難な社会であるといえる。

³ 平成 16 年に、それまで禁止されていた製造業の分野においても派遣労働者が解禁された。しかし、この規制緩和により実際に所得格差が広がったか否かについては議論が分かれる。

図1 学歴別に見る賃金



出所：厚生労働省、平成19年賃金構造基本統計調査より筆者作成

第2節 階層の継承

加えて近年、この階層の差が、親から子へと受け継がれる「階層の継承」が起こっていると指摘される。では、どのようにして階層が継承されているのだろうか。2つの観点から説明したい。第1に、所得の規定要因である学歴に、家庭の経済状況が大きな影響を与えることによる階層の継承。第2に、親の階層が、子どもの意欲に影響を与えることによる階層の継承という2点である。

第1項 家庭の経済状況による階層の継承

まず、第1の観点から説明する。前節で述べたとおり、賃金を規定する要因は様々であるが、学歴によるところは大きい。この学歴の獲得に、家庭の経済状況が大きな影響を与えることで、階層の継承が起こっている。

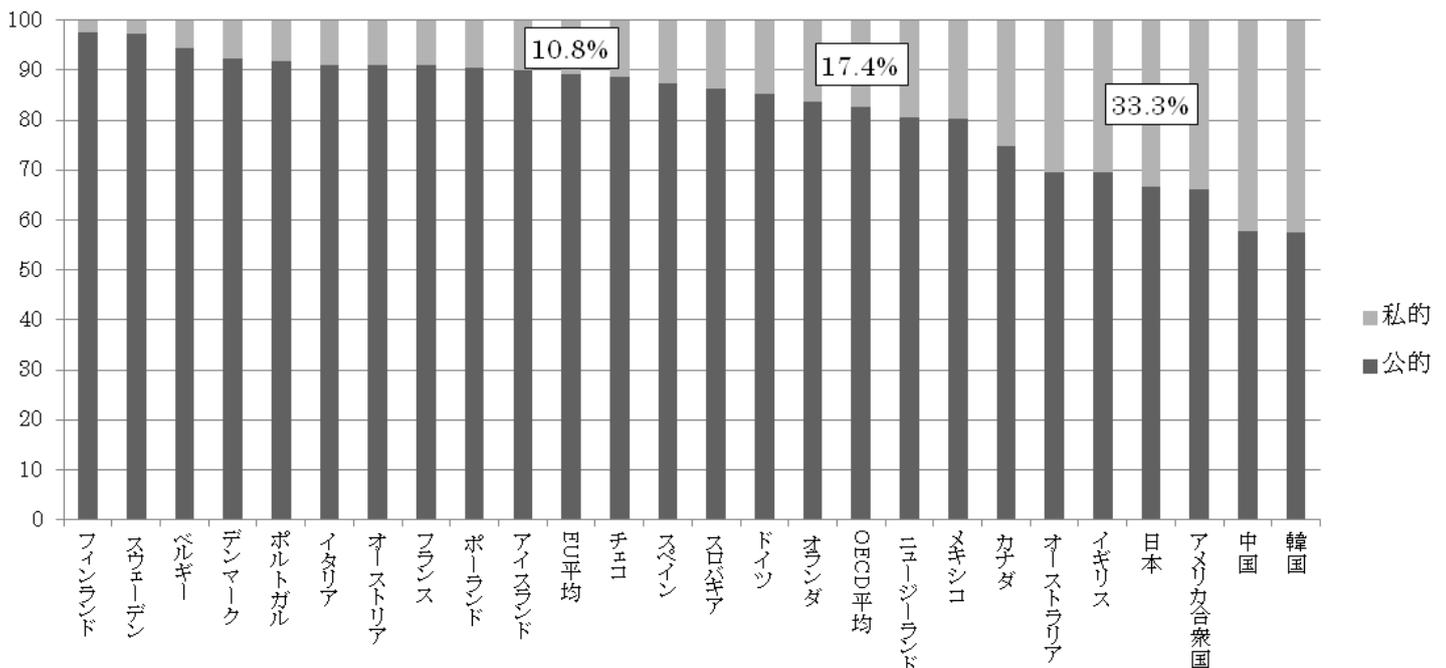
日本は、諸外国に比べ、教育費の私費負担が重い国である。経済開発機構（以下 OECD）によると、日本の教育支出における私費負担割合は OECD 加盟の 31ヶ国中 4番目に高く、33.3%と

WEST 論文研究発表会 2011

なっており、OECD 平均の 15.3%の約 2 倍となっている(図 2)。私費負担が重い要因として、教育に対する公財政負担が少ないことがあげられる。OECD によると、教育費に関する公財政支出の対 GDP 比は、OECD 平均が 4.8%であるのに対し、日本は 3.3%となっており、これは OECD 加盟の 31 ヶ国中最下位となっている(図 3)。また、日本の一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は 9.5%であり、データが存在する OECD 加盟国の中で、最も低い水準である(図 4)。

こうした各家庭における教育費負担の重さは、家計の収入が低いほど、より深刻なものになる。大学卒業までに各家庭が負担する学校教育費は、公立の幼稚園から高校まで在学し国立大学に通った場合が約 1000 万円、それら全てが私立の場合では約 2300 万円にもものぼる⁴。この授業料を支払えるか否かで、教育機会の格差が生まれ、将来所得に影響を与える。

図 2 教育機関への教育支出の公私負担割合

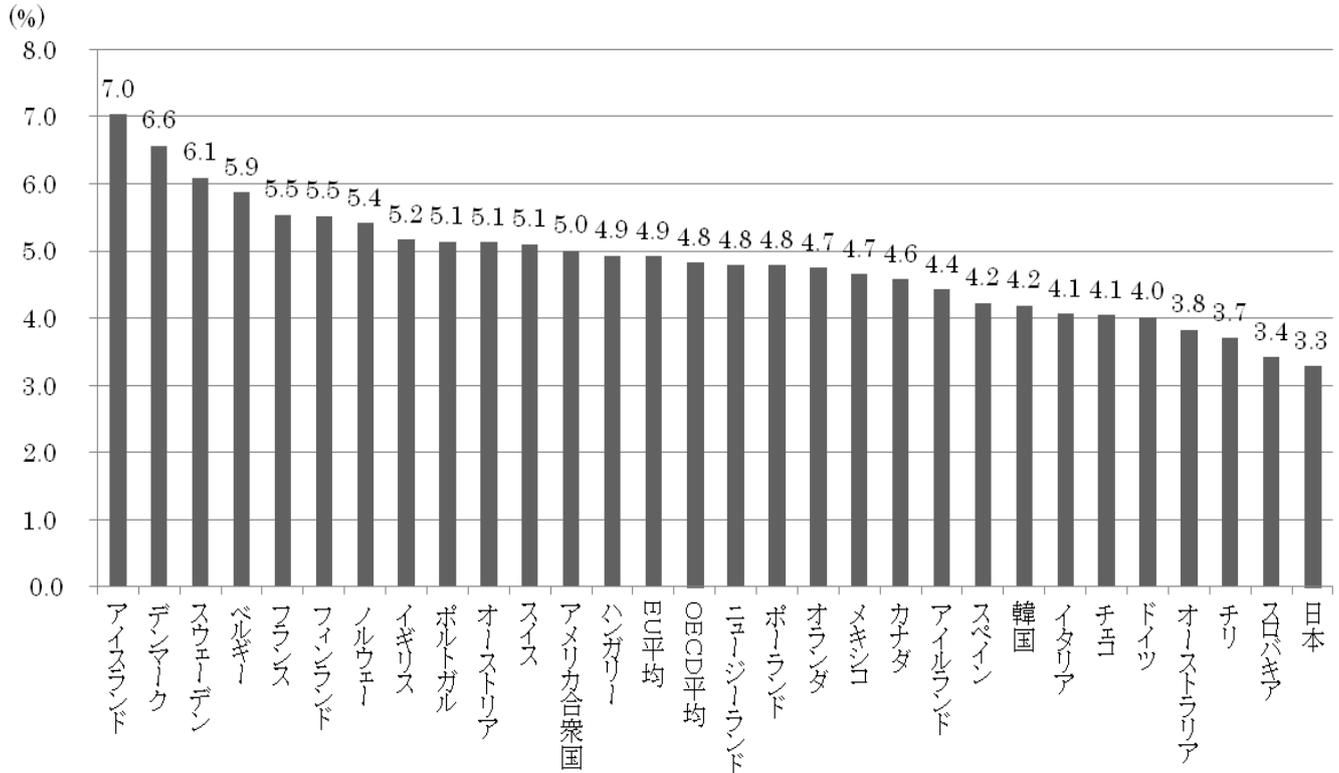


出所：Education at a Glance 2010:OECD indicators より筆者作成

⁴ 平成 21 年度文部科学省白書

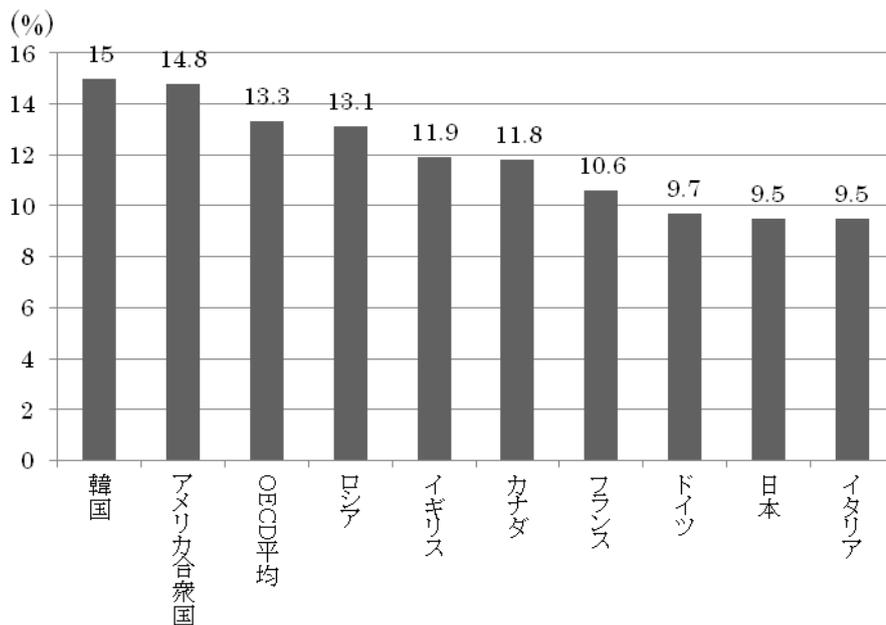
WEST 論文研究発表会 2011

図3 教育機関への公財政支出の対 GDP 比



出所：Education at a Glance 2010:OECD indicators より筆者作成

図4 主要国における一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合



出所：Education at a Glance 2009:OECD indicators より筆者作成

WEST 論文研究発表会 2011

今まで教育にかかる費用のうち公的な面について述べたが、子どもの教育は、何も学校の中だけで行われるものではない。いまや通塾率が70%を超え、学習塾が広く受け入れられている。

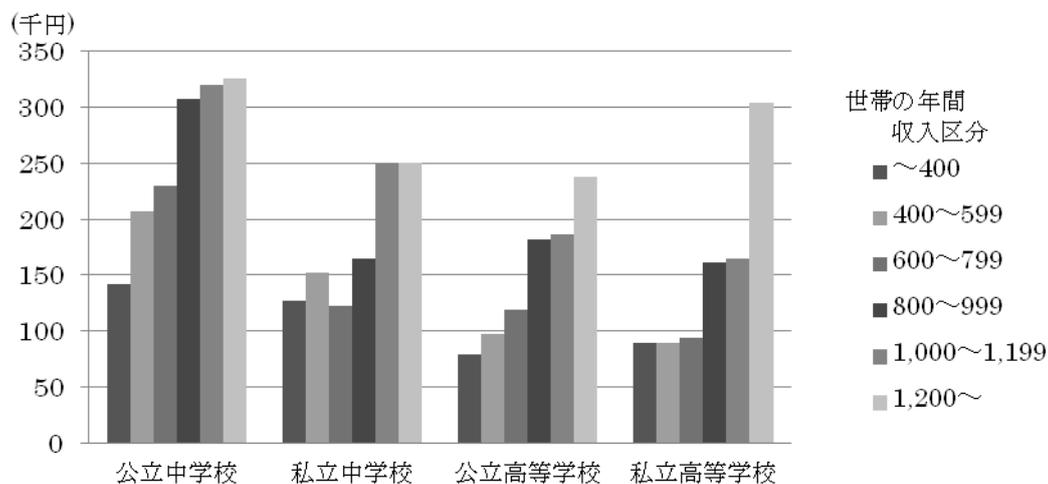
学習塾に対する需要の高まりの一因として、公立学校のゆとり教育への不安感があげられる。1980年代後半から、学校教育の過剰が青少年の生活を歪め、息苦しいものになっているとして「ゆとりと個性化」というスローガンの下、学校機能の縮小化を行った。週5日制や総合的な学習の時間の導入により、授業内容及び授業時間数が大幅に削減された。こうして、学校の役割を縮小し、教育水準を下げたことで、公立の小中学校で一定基準の学力をあらゆる児童・生徒に与えるという、教育の「平等原則」が崩壊した。ゆとり教育によって学力水準が低下することに、いち早く危機感を抱いた親は、子どもたちを学習塾に通わせた。かつて文部科学省は、学習塾を望ましくない存在としていたが、通塾度の高まりを受け、1999年には、文部科学大臣の諮問機関である生涯学習審議会が提言を行い、学校教育と学習塾を共存させる方針に転換した。

学習塾が普及した結果、家庭が裕福で塾に通える子どもと、家庭が貧しく塾へ通えない子どもとの学力格差が広がる恐れがある。「世帯所得別にみた補助学習費」をみると、上層と下層の教育投資額に2~3倍の開きがあることから、世帯所得が高い家庭ほど積極的に、子どもの教育に投資しているのが分かる(図5)。

また「家庭の経済力と子どもの学業成績」は、5つの政令指定都市の公立小学校100校を抽出し、追加調査を行った結果を図示したものである(図6)。家庭の経済力と全国学力テストの正答率の関係をみると、例えば算数A(基礎問題)の場合、年収が「200万円未満」の家庭の子どもの平均正答率が62.9%であったのに対して「200万円以上300万円未満」は66.4%、「300万円以上400万円以上」は67.6%と次第に上昇し、「1200万円以上1500万円未満」で82.8%となっている。このように、家庭の経済力と子どもの学業成績に相関があり、裕福な家庭の子どもほど学力が高いことが分かる。さらに、「家庭の経済力と進学率」をみると、裕福な家庭の子どもほど進学率が高く、高い学歴を身につけていることがわかる(図7)。

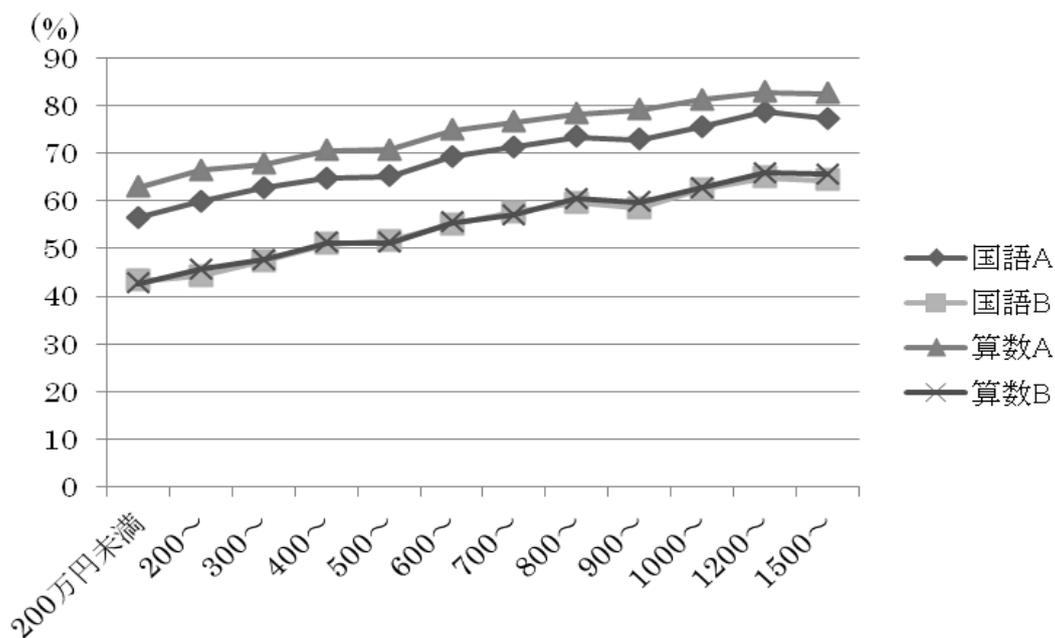
このように、家庭の経済状況が学歴形成を介して将来の所得に影響を与えている。

図5 世帯所得別にみた補助学習費



出所：文部科学省「子どもの学習費調査 2010」より筆者作成

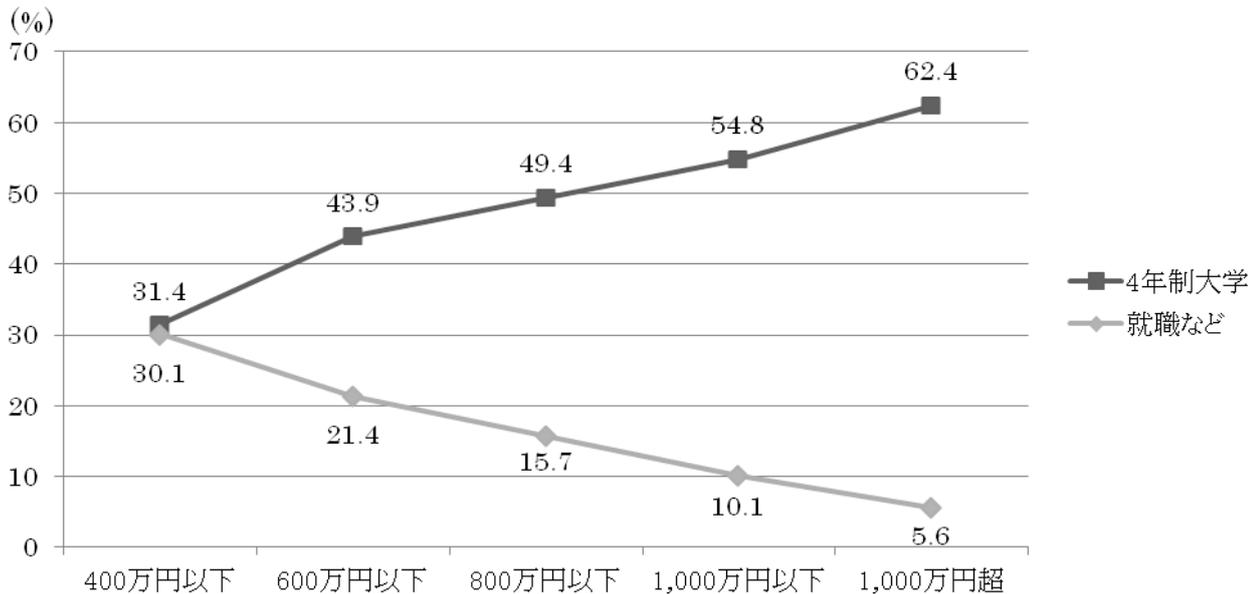
図6 世帯年収と子どもの学業成績



出所：文部科学省：お茶の水女子大学委託研究（平成 20 年度）より筆者作成

WEST 論文研究発表会 2011

図 7 両親年収別高校卒業後の予定進路



出所：平成 21 年度文部科学省白書

第 2 項 親の階層が子どもの意欲に与える影響

第 2 の観点を説明する。親の階層が子どもの意欲形成を介して、将来所得に影響を与えることで、階層の継承が起こっている。ここでは「インセンティブ・ディバイド」と「希望格差」を説明し、我々の見解を示す。

まず「インセンティブ・ディバイド」とは、荻谷剛彦氏が『階層化日本と教育危機』で述べた、出身階層による高校生の意欲差のことである。彼は 1979 年と 1997 年に、高校 2 年生を対象とした実証実験を行った。実験結果の分析から、親の学歴・職業・所得・教育への関心・文化レベルなど、さまざまな事項が相互に関連し形成された社会階層が、子どもの学習意欲や学力に強い影響を与え、階層の継承を引き起こすと指摘した。

次に「希望格差」とは、山田昌弘氏が『希望格差社会』で述べた、出身階層による若者の将来展望に関する差のことである。彼は若者たちにインタビューを行い、若者の意欲や希望、自尊心などの差異が、働き方や日々の取り組みに影響を与え、階層の継承を引き起こすことを確認した。とくに下層の若者にとっては、将来に対する希望を失い、努力してもしかたがないと諦めた結果、安定した職に就けない(就かない)ニートやフリーターになっていると指摘する。

この 2 説が述べる通り、親の階層が子供の意欲や希望の形成を介して、将来所得に影響を与えているのであれば、奨学金制度や子ども手当など、経済的側面だけに着目した政策が、階層格差の是正にはあまり役立たないのも納得できる。

WEST 論文研究発表会 2011

このように、親の階層が子どもの意欲形成を介して将来の所得に影響を与えている。

第3節 問題意識

以上のように、子どもの頃の経済状況だけでなく、家庭環境が将来所得に影響を与え、階層の継承が起こっていると考えられる。このように自分自身で解決しがたい要因により、将来の所得が規定されることを問題だと考える。そこで我々は、子どもの頃の状況が所得に対して与える影響について調べることにした。

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

第1節 先行研究

賃金に影響を与える要因についての研究は、古くから数多くなされてきた。その代表といわれるのは、人的資本の概念を労働経済学へ持ち込んだ mincer(1974)である。ミンサーは、労働者の時間当たり賃金率(wage)の自然対数値が、教育年数(educ)と潜在経験年数(exp)の二次関数の線形式で近似できることを示した。推定式は以下の通りである(u は誤差項)。

$$\ln(\text{wage}) = \beta_0 + \beta_1 \text{educ} + \beta_2 \text{exp} + \beta_3 \text{exp}^2 + u$$

これはミンサー型賃金関数として、その後世界各国で賃金の推定に関する多くの研究の基礎として用いられている。日本においても、賃金の決定要因については多く研究されてきた。石川(1991)では、ミンサーの賃金関数を基に学歴年数や職業訓練による影響を実証し、ミンサーの理論的前提について考察を示している。

ミンサー型賃金関数で「教育年数」と表されている指標は一般的に「学歴」といわれるが、この学歴は賃金の決定要因で重要な地位を占めるものであり、教育学・社会学・経済学等の観点からその役割や形成過程について様々に研究がなされている。学歴がなぜ賃金に影響を与えるのかということについては、教育が個人の能力を高めるとする考え方がある一方で、学歴はシグナリングの効果しか持たないという考えもある。松繁(2004)では、大学の教育効果について、卒業後所得の学部間比較や大学時代のクラブ活動と就職の関係、大学時成績と初任給の関係等を実証している。大学の教育効果を実証した研究は少ないことから有意義な研究である一方で、課題として、詳細なデータを必要とするために対象範囲が限られた点があげられる。

学歴形成に影響を与える要因としては、出身階層によるものがあげられるが、これについては「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査、The national survey of Social Stratification and social Mobility⁵)」に基づくデータを利用して研究されている。片岡(1995)では、父親の職業や父母の学歴、株券・債券や別荘等の経済財から判断される家庭の社会的地位、家庭でクラシック音楽を聴く・家族で美術館に出かける等の文化環境、さらに塾や家庭教師等への学校外教育投資が、子の15歳時の成績や子の最終学歴に及ぼす影響について分析している。また、尾嶋(2005)では父の所得を推計して、子の教育達成に与える影響を分析しており、推計された父の所得は、一般に用いられる父学歴や父職業とは異なる影響を与えることを明らかにしている。他にも、階層と学歴の関係を実証したものとして、荻谷(2004)があるが、これは1989年に関西において行われた調査⁶を基本に2001年に同様の調査⁷を行うことで、学力の階層差の変化を分析している。この結果、

⁵ 1955年以來10年に一度行われている、社会階層や不平等、社会移動、職業、教育、社会意識などに関する大規模な全国調査である。

⁶ 同和地区の児童・生徒の「学力・生活実態調査」として実施されたものである。対象となったのは大阪府下の小学5年生2227人、中学2年生3021人の計5248人である。

WEST 論文研究発表会 2011

「家の人はテレビでニュース番組を見る」「小さいときに家の人に絵本を読んでもらった」「家の人に博物館や美術館に連れていってもらったことがある」などの回答から判断される文化的階層が高い家庭の子の方が、文化的階層が低い子よりも学力が高いことを示しており、さらに家庭環境が子の学力に及ぼす影響は 2001 年の方が強まっているということが明らかにされた。また、金子(2004)では、関東での調査⁸をもとに、父親が大卒か否かにより区別された階層が、児童の学習時間と学力にどのような影響を与えるかについて、階層が努力に与える影響、階層が学力に与える影響、努力が学力に与える影響の 3 つの観点において分析されている。その結果、父大卒の子は父非大卒の子に比べて学習時間が長く、学力が高いこと、そして学習時間が長いほど学力が高いことが示されている。このことから、学力形成において、階層は直接的にも間接的にも影響を与えるということが明らかになっている。

また、家庭環境と学力の関係についての研究としては、「JHPS お子様に関する特別調査⁹」によるデータを用いた赤林、中村他(2011)がある。この研究では、性別・出生月・きょうだい関係・両親の学歴・家計収入の水準に加え、パソコンやピアノ、楽器の有無や蔵書数などの文化環境が、学力に与える影響について分析している。分析の結果、親が高学歴であることや家計収入の水準が高いことが学力を高める影響をもつことに加え、文化環境としてパソコンや楽器があること、蔵書数が多いことにより学力が高くなることが示されている。

さらに、親の教育意識が家計の教育費負担に与える影響についての研究として、JGSS-2006 データ¹⁰を用いた都村(2008)がある。この研究では、親が子の教育においてどのようなことを重要と考えているかという点に着目している。具体的には、「習い事をする事」「塾や予備校に通うこと」「大学に入る事」「大学のなかでも高いレベルの大学にはいること」についてどの程度重要であるかと考えるかを 4 段階で評価した値を、親の教育意識ととらえ、この教育意識が、家計の教育費にどのような影響を与えるかについて分析している。ここで教育費には、授業料や入学金、塾・習い事などの学校外教育費や下宿代・仕送りなど幅広く含まれている。その結果、未就学時においては親が習い事をする事や塾に通うことを重要だと考えているほど、小学生段階では大学に入る事や高いレベルの大学に入ることを重要だと考えているほど、教育費が高いことが示されている。その一方で、中学生・高校生・大学生段階では教育意識は教育費に有意な影響を与えていないことも示されている。

教育機会格差とそれをもたらす家庭内の経済的・文化的環境要因について幅広く研究したものとして、「階層化する日本社会に関するアンケート」¹¹データを用いた橘木、八木(2009)がある。この研究では、進学する高校や大学のランクに家庭の経済状況や親の職業・学歴が与える影響に

⁷ 対象は、1989 年の調査対象の学校のうち協力を得られた小学 5 年生 921 人、中学 2 年生 1281 人である。

⁸ 関東地方の人口 10 万人台都市の効率小学校に在籍する 1 学年から 6 学年の児童を母集団とし、そこから抽出された約 5000 人の児童を対象に実施された。結果として 5082 人が対象となった。

⁹ 慶応義塾大学が 2008 年に設置した「パネルデータ設計・解析センター」が実施したものである。この調査は 2010 年に行われ、約 4000 人の親とその子どもが対象となっている。

¹⁰ 大阪商業大学比較地域研究所が東京大学社会科学研究所と共同で行ったものである。母集団は全国に居住する 2006 年 9 月 1 日時点で満 20～89 歳の男女であり、有効回収数は 4254、回収率は 59.8%である。

¹¹ このアンケートは 2004 年 11 月、2005 年 11 月、2006 年 11 月の 3 回にわたってインターネットにより調査された。配信数・回収数は、第 1～3 回においてそれぞれ 8961・6813、6657・5502、5434・4158 である。

WEST 論文研究発表会 2011

ついて分析されている。父親が大卒であることや父親が管理職や専門職についていることが、子が高いランクの高校や大学に進学する確率を高め、家庭環境とランクの関係の強さは高校ランクの方が大学ランクよりも強いということが示されている。また、大学に進学したか否かについては、父親の高学歴効果や父親の職業効果に加えて、母親の高学歴効果と15歳時点で裕福であったことも大学に進学する確率を高めていることが確認されている。

そして、親の階層や学歴が子の年収に与える影響を分析したものとして、「階層化する日本社会に関するアンケート調査」¹²のデータを用いた松浦(2006)がある。この研究では、子の年収を規定する要因として以下の3点について分析している。1点目は、親の階層によるものである。親の社会階層は、子の学歴を通じて子の年収に影響を与えるだけでなく、入職の際の企業紹介や企業斡旋等の、より直接的な子の年収に与える影響を分析している。2点目は、学歴によるものである。今までは、中卒・高卒・大卒といった学歴区分が年収に影響を与えるとされていたが、それだけでなく、同じ大卒であってもどのランクの大学を卒業したかということが年収に与える影響を分析している。3点目は、個々人の能力による影響である。この研究では、「小学生時の数学好感度」という項目を学習に対する個人の能力ととらえ、これが年収に与える影響を分析している。この結果、親の階層・学歴・能力のすべてが年収に影響を与えていることが明らかとなっている。

第2節 本稿の位置づけ

前節のとおり、先行研究では、家庭の状況と学力について分析したものや、親の社会階層と子の年収について分析したものは多い。しかし子どもの頃の家庭の状況とその後の年収についてまで分析したものは少ない。また、年収を規定する要因として、子どもの頃の家庭環境のうち経済的な側面の面だけでなく家庭の資産や家庭の雰囲気等幅広い家庭の状況をとらえた研究も少ない。

そこで本稿では、東京大学社会科学研究所の若年・壮年パネル調査に基づくデータを用いて、15歳時の状況が現在の年収に与える影響について分析を行う。この調査は大規模調査として信頼性の高いものであり、現在の収入に関するデータと、その個人の15歳時の家庭の状況に関するデータが含まれている。また、分析にあたり、家庭資産については主成分分析を用いることで資産を特性に応じて分類し、それぞれの影響を調べた。加えて、賃金の推定において就業していない個人の存在を考慮するべくヘックマンの二段階推定法を用いてよりよい推定を試みた。

以上、分析の着眼点と用いるデータ、そして分析方法を本稿のオリジナリティとする。

¹²この調査は平成16年度科学研究費補助金(基盤研究(A))「格差の世代間移転と意欲促進型社会システムの研究」において実施された。アンケートはインターネットを通じて行われ、調査配信数は6656件、回収数は5473件である。

WEST 論文研究発表会 2011

第3章 分析

第1節 分析の枠組み

分析の目的は 15 歳時の家庭環境がその後の年収にどのような影響を与えているかをみることである。そのため、被説明変数を本人所得、説明変数を 15 歳時の家庭環境とする。しかし、賃金関数の推定に関して、サンプルセレクションバイアスの問題を考慮に入れる必要がある。

最小二乗推定では、就業しない人の年収を 0 とみなしているが、これでは正しい分析結果を得られない。

年収のデータは就業していないと得ることができない。つまり、就業するかしないかの選択により年収のデータの付随的切断が起きている。そのため、層化2段無作為抽出によりランダムサンプリングされたにも関わらず、偏ったサンプルしか利用できなくなる。ここにサンプルセレクションバイアスが生じる。

サンプルセレクションバイアス問題の対処法としてヘックマンの二段階推定法を用いる。第 1 段階では就業関数のプロビット分析を行い、第 2 段階では、ここで推定したパラメータおよび逆ミルズ比を用いて賃金関数の推定を行う。

第2節 データ

分析を行うに当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから [「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) wave1, 2007]、[「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M) wave1, 2007] の個票データの提供を受けた。「若年パネル調査」の対象者は全国に居住する 20～34 歳の男女、「壮年パネル調査」は 35～40 歳の男女であり、それぞれサンプル数は 3,367、1,433 である。職業、家族、教育、意識、健康など網羅的な質問項目を含んでおり、日本では数少ない大規模パネル調査のひとつである。このデータには、現在の所得を問う項目と 15 歳時の家庭環境を問う項目を含むため、本稿のオリジナリティである子供の頃の家庭環境がその後の所得に与える影響を分析するための最も適したデータであると言える。なお、「若年パネル調査」「壮年パネル調査」とも質問項目は一致しており、使用する項目の中で「わからない」「無回答」とされているデータはすべて除いた。また、各変数の基本統計量は第 4 節第 2 項の表 2 を参照されたい。質問項目と回答選択肢は付録に記載している。

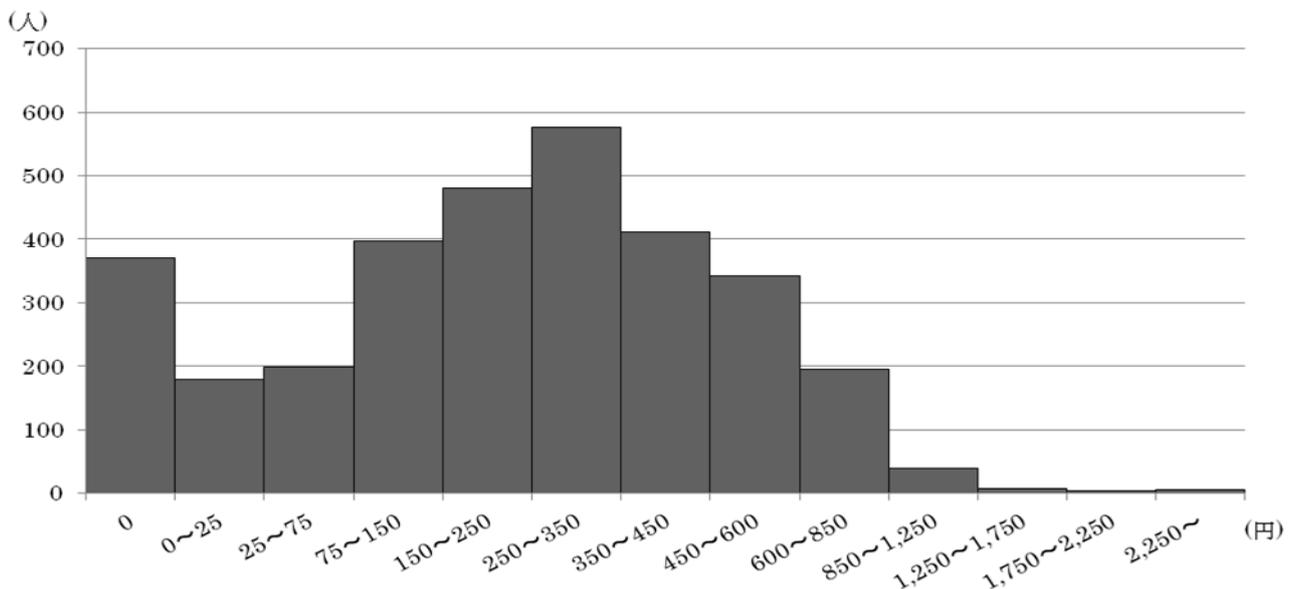
WEST 論文研究発表会 2011

第3節 変数の構成

被説明変数には、年収を用いる。使用するデータの中に、過去1年間の本人の収入を0～2,250万円以上まで13段階に分け、どこに所属するかを問う項目がある。分析の第1段階においては、年収0と答えたものを0、それ以外を1とするダミー変数を用いる。第2段階においては、年収0と答えたものを除いたうえで、所属する階級の中央値を本人の年収とし、対数をとったものを被説明変数として用いる。

年収の分布状況は以下の通りである(図8)。

図8 年収の分布状況



説明変数は、コントロール変数と15歳時の状況に関する変数に分けられるが、それぞれ以下の通りである。

(1) コントロール変数

<男性ダミー>

男性を1、女性を0とするダミー変数を用いる。

<年齢>

2007年1月に行われた調査によるデータであることから、2006年生年で求めたものを年齢として用いる。

<本人の教育年数>

本人の最終学歴を教育年数に変換したものを用いる。

(中卒：9 高卒：12 専修(専門)学卒：14 短大・高専卒：14 大卒：16 院卒：18)

WEST 論文研究発表会 2011

<両親の教育年数>

本人の学歴と同様に、父と母それぞれの学歴を教育年数に変換したものを足し合わせ、両親の教育年数として用いる。

(2) 15歳時の状況に関する変数

<暮らし向き>

「貧しい」を1、「やや貧しい」を2、「ふつう」を3、「やや豊か」を4、「豊か」を5とする整数値を変数として用いる。

<成績>

「下の方」を1、「やや下の方」を2、「真ん中あたり」を3、「やや上の方」を4、「上の方」を5とする整数値を変数として用いる。

<本冊数>

0冊、0～10冊、11～25冊、26～50冊、51～100冊、101～200冊、201～500冊、501冊以上の8段階に分けられているが、各階級の中央値を当時自宅にあった本の冊数とする。なお0冊の場合は0、501冊以上の場合は501を本冊数とする。

<家庭の雰囲気>

「暖かい雰囲気だった」を1、「どちらかという暖かい雰囲気だった」を2、「どちらかという暖かい雰囲気ではなかった」を3、「暖かい雰囲気ではなかった」を4とする整数値を変数として用いる。

<父親子育てダミー>

父親のタイプが「①家事も子育ても母親任せ」「②家事は母親任せ、子育てには協力的」「③家事には協力的、子育ては母親任せ」「④家事も子育ても協力的」「⑤そのとき父はいなかった」のうち、②か④を答えた人を1、そうでない人を0とするダミー変数を用いる。

<父親不在ダミー>

上記と同じ項目で「⑤そのとき父はいなかった」と回答した人を1、そうでない人を0とするダミー変数を用いる。

<主成分スコア>

「15歳時に自宅にあったもの」を問う項目があるが、それぞれ「あった」「なかった」とするダミー変数を作成すると多種類であり相関もあると考えられるので、複数の変数の相関を少数の合成関数で説明するための手法として主成分分析を使用し、新たに変数を作成する。推計された分散共分散行列の固有ベクトルは表1に示されている。第1主成分をみると、すべての要素に正の値が付与されていることから、この主成分は「家庭資産主成分」と解釈することができる。第2主成分では、「文学全集・図鑑」「美術品・骨董品」「百科事典」「ピアノ」に比較的大きな正の値が付与されていることから、この主成分は「文化教育環境主成分」と解釈することができる。第3主成分では、「ビデオデッキ」「電子レンジ」「クーラー・エアコ

WEST 論文研究発表会 2011

ン」が大きな値になっていることから、それらが必需品でもぜいたく品でもなく、中級財であると考えられることをふまえて、「中級財主成分」と解釈した。ただし、係数の符号は負である。最後に、これら3つの固有ベクトルを用いて主成分スコアを計算し、導出された3つの主成分スコアを説明変数として使用する。

表1 主成分分析による分散共分散行列の固有ベクトル

	第1主成分	第2主成分	第3主成分
テレビ	0.4046	-0.4357	0.1466
冷蔵庫	0.4145	-0.4204	0.1796
電話(携帯電話・PHS含む)	0.2716	-0.1442	0.2175
ビデオデッキ	0.3259	0.0302	-0.5108
電子レンジ	0.3465	0.0937	-0.4704
クーラー・エアコン	0.2959	0.1660	-0.3842
ピアノ	0.2158	0.3021	0.0506
美術品・骨董品	0.1751	0.3948	0.1285
百科事典	0.2517	0.3766	0.2878
文学全集・図鑑	0.2371	0.4185	0.3424
学習机	0.2829	-0.1061	0.2237

注：第1、第2、第3主成分の固有値はそれぞれ2.595、1.500、1.304で、それ以降の主成分では1を下回る。

第4節 回帰分析

第1項 推定式

以上の変数を用いて、分析を行う。目的は15歳時の家庭環境が年収にどのような影響を与えているかをみることであるため、被説明変数を本人年収の自然対数とする。分析に用いるデータが打ち切りデータであるため、サンプルセレクションバイアス問題を考慮しなくてはならない。

そこで Heckman(1979)に従い二段階推定法を用いる。この推定式を(1)式(2)式で示す。

WEST 論文研究発表会 2011

$$\ln W_i = \alpha + \sum_{k=1}^{12} \gamma_k X_{ki} + v_{1i} \quad \dots\dots\dots(1)$$

$$\sum_{k=1}^9 \delta_k M_{ki} + v_{2i} > 0 \quad \dots\dots\dots(2)$$

$$v_{1i} \sim N(0, \sigma)$$

$$v_{2i} \sim N(0, 1)$$

$$\text{corr}(v_1, v_2) = \rho$$

$\ln W_i$: 本人年収の自然対数

X_{1i} : 男性ダミー、 X_{2i} : 年齢、 X_{3i} : 本人教育年数、 X_{4i} : 教育両親年数、 X_{5i} : 暮らし向き、
 X_{6i} : 成績、 X_{7i} : 本冊数、 X_{8i} : 家庭の雰囲気、 X_{9i} : 父子育てダミー、 X_{10i} : 家庭資産主成分、
 X_{11i} : 文化教育環境主成分、 X_{12i} : 中級財主成分

M_{1i} : 男性ダミー、 M_{2i} : 年齢、 M_{3i} : 本人教育年数、 M_{4i} : 両親教育年数、 M_{5i} : 暮らし向き、 M_{6i} : 成績、
 M_{7i} : 本冊数、 M_{8i} : 家庭の雰囲気、 M_{9i} : 父親不在ダミー

(1)式、(2)式では、添字*i* は個人*i*、 X_k は賃金に影響を与える要因、 M_k は就業決定に影響を与える要因、 γ 、 δ はそれぞれ要因の推定係数、 v_{1i} 、 v_{2i} はそれぞれの誤差項、 α は賃金関数の定数項を示す。

(2)式で示すプロビット分析から逆ミルズ比 $\lambda\{\lambda_i = \phi(\delta M_i) / \Phi(\delta M_i)\}$ が求められる。 $\phi(\delta M_i)$ は就業確率の密度関数、 $\Phi(\delta M_i)$ は就業確率の分布関数をそれぞれ示す。

第1段階では就業関数の推定を行うため、被説明変数に有職(年収>0)を1、無職(年収=0)を0とするプロビット推定を行う。第2段階では、ここで推定したパラメータおよび逆ミルズ比を用いて賃金関数の推定を行う。

第2項 分析結果

(1) 就業関数の推定結果

ヘックマン二段階推定の第1段階である、就業の有無のプロビット推定の結果が表3に記されている。この分析により「男性ダミー」「本人教育年数」「本冊数」「父親不在ダミー」のパラメータ値が正に有意、「年齢」のパラメータ値が負に有意な影響を与える結果が得られた。また、「両親教育年数」「暮らし向き」「成績」「家庭の雰囲気」からは有意な分析結果は得られなかった。

WEST 論文研究発表会 2011

(2) 賃金関数の推定結果

次にヘックマン二段階推定の第2段階である、賃金の推定結果が表4に記されている。この分析により「男性ダミー」「年齢」「本人教育年数」「成績」「文化教育環境主成分」のパラメータ値が正に有意、「中級財主成分」のパラメータ値が負に有意な影響を与えるという結果が得られた。また、「両親教育年数」「暮らし向き」「本冊数」「家庭の雰囲気」「子育てダミー」「家庭資産主成分」からは有意な分析結果は得られなかった。

(3) ヘックマンの二段階推定法の有意性

ρ の絶対値が大きく、このデータにはセレクションバイアスがあることがわかる。そのため、ヘックマンの二段階推定を用いる意義が示される。

表2 基本統計量

変数	平均	標準偏差	尖度	歪度	最小	最大
本人年収	270.7243	244.228	14.7486	2.213387	0	2250
年収(対数)	5.389167	0.9197295	3.069992	-0.7888478	3.21888	7.71869
男性ダミー	0.4915888	0.5000071	1.001132	0.0336496	0	1
年齢	30.64766	5.878231	1.915705	-0.1933718	20	40
本人教育年数	14.38069	1.828312	2.462686	-0.2321246	9	18
両親教育年数	24.90685	4.079574	2.406722	0.0767871	18	36
暮らし向き	3.122741	0.803863	4.021024	-0.2535005	1	5
成績	3.304361	1.165843	2.32394	-0.2419358	1	5
本冊数	94.85701	122.9717	6.455992	2.07958	0	501
家庭の雰囲気	1.854206	0.822284	3.222344	0.8133741	1	4
父子育てダミー	0.4616822	0.4986073	1.023631	0.1537231	0	1
父不在ダミー	0.0404984	0.1971558	22.73452	4.662029	0	1
家庭資産主成分	2.479062	0.499296	6.072947	-1.264143	0	3.2216
文化教育環境主成分	-0.24228	0.450059	2.235223	0.0693763	-1.1064	0.7816
中級財主成分	0.054119	0.457443	3.369705	0.64001	-1.0392	1.5767

WEST 論文研究発表会 2011

表 3 就業関数(ヘックマン二段階推定の第 1 段階)推定結果

変数	係数	標準誤差	Z 値	prob> z
男性ダミー	0.3903492	0.0614615	6.35	0.000
年齢	-0.0225225	0.0049689	-4.53	0.000
本人教育年数	0.0525897	0.0182215	2.89	0.004
両親教育年数	-0.0052606	0.0078442	-0.67	0.502
暮らし向き	0.0202358	0.0342115	0.59	0.554
成績	-0.0014697	0.0259921	-0.06	0.955
本冊数	0.0005754	0.0002507	2.30	0.022
家庭の雰囲気	0.0218384	0.0333234	0.66	0.512
父親不在ダミー	0.2376344	0.1397029	1.70	0.089
定数項	0.8733239	0.3349099	2.61	0.009
	Number of obs	3210	対数尤度	-4311.044
	Censored obs	370	ρ	-0.9369
	Uncensored obs	2840		

表 4 賃金関数(ヘックマン二段階推定の第 2 段階)推定結果

変数	係数	標準誤差	Z 値	prob> z
男性ダミー	0.4605165	0.0332198	13.86	0.000
年齢	0.0577522	0.0031208	18.51	0.000
本人教育年数	0.0328929	0.0109243	3.01	0.003
両親教育年数	-0.0006427	0.0048487	-0.13	0.895
暮らし向き	-0.0254240	0.0221798	-1.15	0.252
成績	0.0371023	0.0159231	2.33	0.020
本冊数	-0.0000248	0.0001449	-0.17	0.864
家庭の雰囲気	-0.0219007	0.0210991	-1.04	0.299
父子育てダミー	-0.0128529	0.0288893	-0.44	0.656
家庭資産主成分	-0.0375964	0.0512653	-0.73	0.463
文化教育環境主成分	0.1346600	0.0559500	2.41	0.016
中級財	-0.1643810	0.0391880	-4.19	0.000
定数項	3.227323	0.2499481	12.91	0.000
			Prob>chi2	0.000

WEST 論文研究発表会 2011

第5節 考察

まず、就業に関して考察する。女性よりも男性の就業確率が高く、年齢が高くなるにつれて就業確率が低下するのは、女性が、結婚や出産といったライフステージのために離職することによるものだと推測できる。教育年数が長くなるほど、また15歳時に家庭に本が多くあるほど就業確率が高くなっているのは、学術的刺激によりキャリアに対する向上心や意欲が高まり、就業の際の意思決定に影響を与えている可能性がある。15歳時に父親がいなかった人の就業確率が増加するのは、父親の収入をあてにすることができないため、収入を得ることを求められ、就業しなければならない状況におかれることによるものだと考えられる。

次に、賃金に関して考察する。年齢が高いことが賃金を上昇させるのは、年功序列な雇用慣行が今なお残っていること、経験を積むことで高いスキルを身につけたことなどが考えられる。教育年数は、第1章で指摘した通り、長くなるほど賃金を増加させている。男性の方が女性よりも賃金が高いのは、総合職と一般職の区別や、パートで働いている女性などの要因によるものだと推測される。15歳時の成績が上位であるほど年収が高い。教育の重要性はたびたび論じられてきたが、15歳時成績が賃金に影響を与えるということは、義務教育段階の、人生における早い段階での教育の重要性を示すものであるといえる。文化教育環境が整備されているほど年収が高くなるのは、文化・教育環境に恵まれていれば、学業に対する意欲が刺激されるからだとも推測される。中級財主成分に関しては、ある程度の資産があることが将来の賃金を増加させる要因になっていると考えられる。

両親の教育年数や15歳時の暮らし向きといった「親の社会的階層」、家庭の雰囲気や父親の子育てへの参加といった「親の愛情」などは、本稿の分析からはその影響が認められなかった。家庭の蔵書数は、多いほど就業確率は高まるが、賃金の大きさには影響を与えない。それに対して、15歳時の「成績」は就業確率に影響を与えないが、賃金を高めることが明らかとなった。

WEST 論文研究発表会 2011

第 4 章 政策提言

第 1 節 政策提言の方向性

本稿では、前章において得られた知見を基に「本人には改善できない、生まれながらにして得られた家庭環境により、将来の年収が規定されてしまうことを防ぐ」という観点から政策提言を行う。着目するのは「文化教育環境主成分」が年収の増加に対して影響を与えている点である。

教育環境は、個々の家庭に大きく左右される。子どもの教育環境の中で最も重要なのは家庭における教育環境であり、本論文でも分析において家庭の教育環境を調査した。しかし家庭の教育環境を向上させる政策には、次のような問題がある。まず、家庭内の環境を政策によって変更するのは難しいことが挙げられる。家庭内の教育環境は主に親の教育に対する意識に大きく左右されるが、これを政策によって改善することは難しい。また、家庭をめぐる状況の変化が挙げられる。以前は 3 世代の同居も一般的で、地域のコミュニティーも活発であったために、子どもに目が行き届き、一定の教育環境が担保されていた。しかし近年、核家族化や共働き世帯の増加、近所づきあいの希薄化により、学校以外の日常生活の場での教育機能が低下している。このような状況であるため、家庭にさらなる教育環境の向上を求めることは困難である。

そこで教育環境の整った場を公的に整備し開放することで、教育環境が整わない家庭の子供の教育環境を向上する機会を提供したい。具体的には現在文部科学省のもとで行われている「放課後子ども教室」の更なる推進を提言する。

第 2 節 放課後子ども教室の現状

本節では、我々が推進の提言を行う「放課後子ども教室推進事業」の詳細について述べる。これは、平成 16 年度から 18 年度まで緊急 3 ヶ年計画として文部科学省が実施してきた「地域子ども教室推進事業¹³」を、平成 19 年度から国の支援の仕組みや内容を変更して実施するものである。

我々は、この「放課後子ども教室」に着目した。この事業では、放課後や休日に、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施している。実施場所としては、小学

¹³ 家庭や地域の教育力の低下等を踏まえ、文部科学省が平成 16 年度から 3 年計画で実施した「子どもの居場所づくりプラン」のもと行われた事業。全国の学校（平成 16 年度 4000 校）の校庭や教室等に安全で安心して活動できる子どもたちの居場所を用意し、様々な体験活動や異年齢・異世代間交流を通じて、心身ともにたくましい子どもを地域全体で育てていくことを目的としている。

WEST 論文研究発表会 2011

校の余裕教室や、公民館等が利用されている。この活動には、PTA 関係者・退職教員・大学生・青少年/社会教育団体関係者などの地域住民がボランティアとして参加している。具体的な取り組み内容は各自治体に任されており、学習指導や昔遊びの伝承、工作、絵本の読み聞かせ、スポーツ活動等、幅広い活動を行っている。この事業は、学校以外の時間を学校・地域で支えるものであり、家庭で行うことが難しくなった学習に対する姿勢の形成が可能になると考えられる。学習のみを行うことを目的としたものではないが、学校や児童館という教育的性格の強い場で地域住民と関わりながら活動することで、各家庭の状況に依らずに、子どもたちを整備された教育環境の中におくことができるようになる。

現在この放課後教室は全国の 1,075 の市町村の約 9,000 箇所で開催されており、その数は年々増加している(表 5)。また、「放課後子ども教室における学習支援の取組に関する実態調査」によると、実際に学習支援活動に取り組んでいる市区町村の約 3 割で子どもの学習意欲の向上が実感されており、また、事例調査からも集中力の高まりや学習の時間に対する自己孤立の確立などが報告されている。

表 5 「放課後子ども教室」実施状況

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
実施市町村数	851	1,011	1,053	1,060	1,075
実施箇所数(箇所)	6,201	7,736	8,610	9,197	9,733
小学校で実施(箇所)	4,299	5,592	6,251	6,661	6,993
「学習」実施教室数(箇所)	—	3,500	4,685	4,938	5,078
1 教室あたり年間平均 開催日数(日/年)	117.7	117.2	114.8	118.5	118.8

出所：文部科学省「放課後子ども教室推進事業」

WEST 論文研究発表会 2011

第3節 放課後子ども教室の課題解決に向けて

放課後子ども教室は子供の学習意欲の向上等成果を上げているが、その一方様々な課題が指摘されている。

まず、放課後子ども教室の実施数は年々増加しているものの、実施状況は都道府県や市町村により異なっており、およそすべての小学校で行われている地域もあれば、全く実施されていない地域もある(図 9-1,2,3)。

また、実施している現場においても、「放課後子ども教室における学習支援の取組に関する実態調査」によると、2点の課題が見受けられる。1点目は放課後子ども教室を運営していくスタッフの安定的な確保、2点目はスタッフの子供とのコミュニケーション能力向上に関するものである。1点目について、現在の人材確保の手段は既に活動に参加している指導員からの紹介が主要なものとなっており、年間を通じた安定的な人材の確保が難しい。またスタッフ不足によってスタッフ一人ひとりの負担が大きくなっている点が指摘されている。2点目については、放課後子ども教室には異学年の子ども達が集まり、その発達段階は様々である。そうした中でスタッフに求める能力として最も挙げられるのが「子供との適切なコミュニケーション能力」である。多様な子どもが集まる中で、適切かつ臨機応変に子どもと接することのできる能力の習得が必要とされている。

これらの課題に対し、次の政策を提言する。

まず、放課後教室の実施個所を拡大することを提言する。日本全国に、公立だけで小学校は約20,000校ある¹⁴。現在実施されているのは、このうちの約半数である。よって、このすべての学校で放課後教室を実施することを提言する。

次に、放課後子ども教室を運営していくスタッフの安定的な確保については、現在のスタッフに地域の高齢者や退職教職員、その他の地域住民が多いことを鑑み、大学生や民間の教育支援NPOとの連携強化や広報活動の促進を行う。これによりスタッフの安定的な確保とともに、より多様な人材を確保することができ、教科学習に限らず多彩な活動を放課後子ども教室で展開する上で有効であると考ええる。

また、スタッフの子供とのコミュニケーション能力向上については、必要な研修の実施やスタッフ同士の交流・情報交換の場づくりを行う。子どもへの対応策は現場での活動経験を重ねることによりノウハウが蓄積されていくものであり、そういった情報を交換しあう場を設けて課題解決策を共有することが、スタッフのレベルアップを図る上で重要であると考ええる。

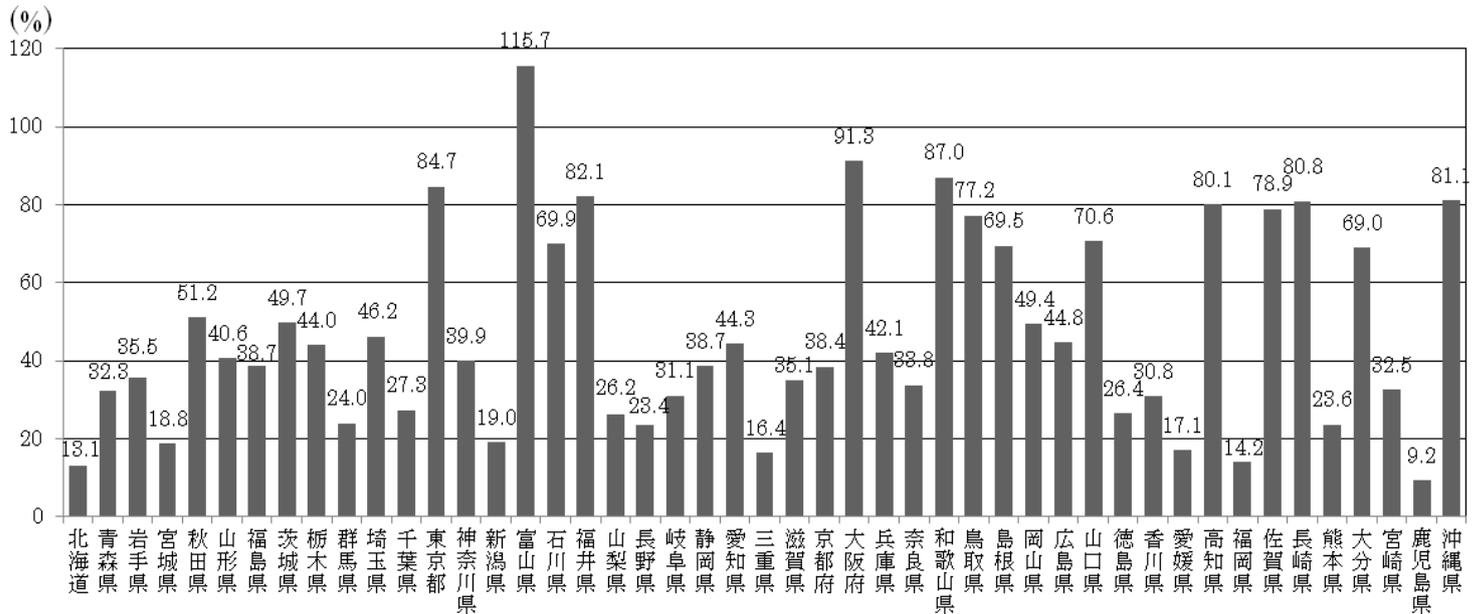
人材確保と情報共有の場づくりにおいては、行政がイニシアティブをとって実施することで、放課後子ども教室のさらなる発展が見込まれる。

加えて、現在は主に小学生を対象にした事業であるが、対象を中学生にも広げるべきであると考えられる。中学生には小学生を支援する立場を担ってもらいながら、共に自主学習も行うことで、小学生と中学生双方の勉強に対する意欲の向上が期待できる。

¹⁴ 文部科学省平成23年度「学校基本調査」

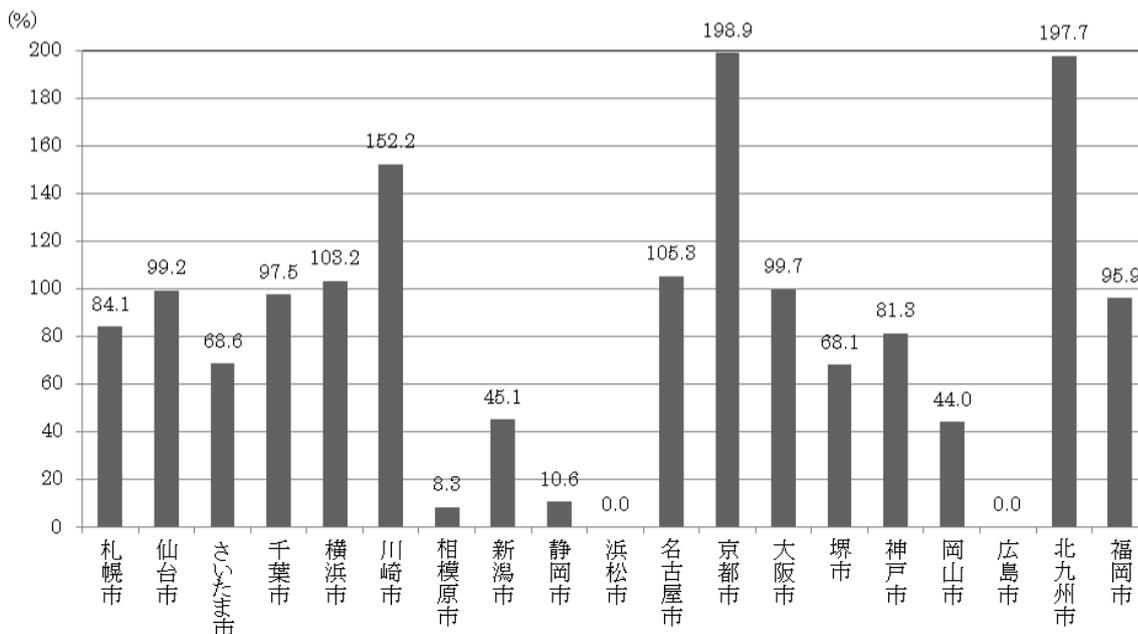
WEST 論文研究発表会 2011

図表 9-1 小学校数に対する「放課後子ども教室」実施率(都道府県)



出所：文部科学省「放課後子ども教室推進事業」

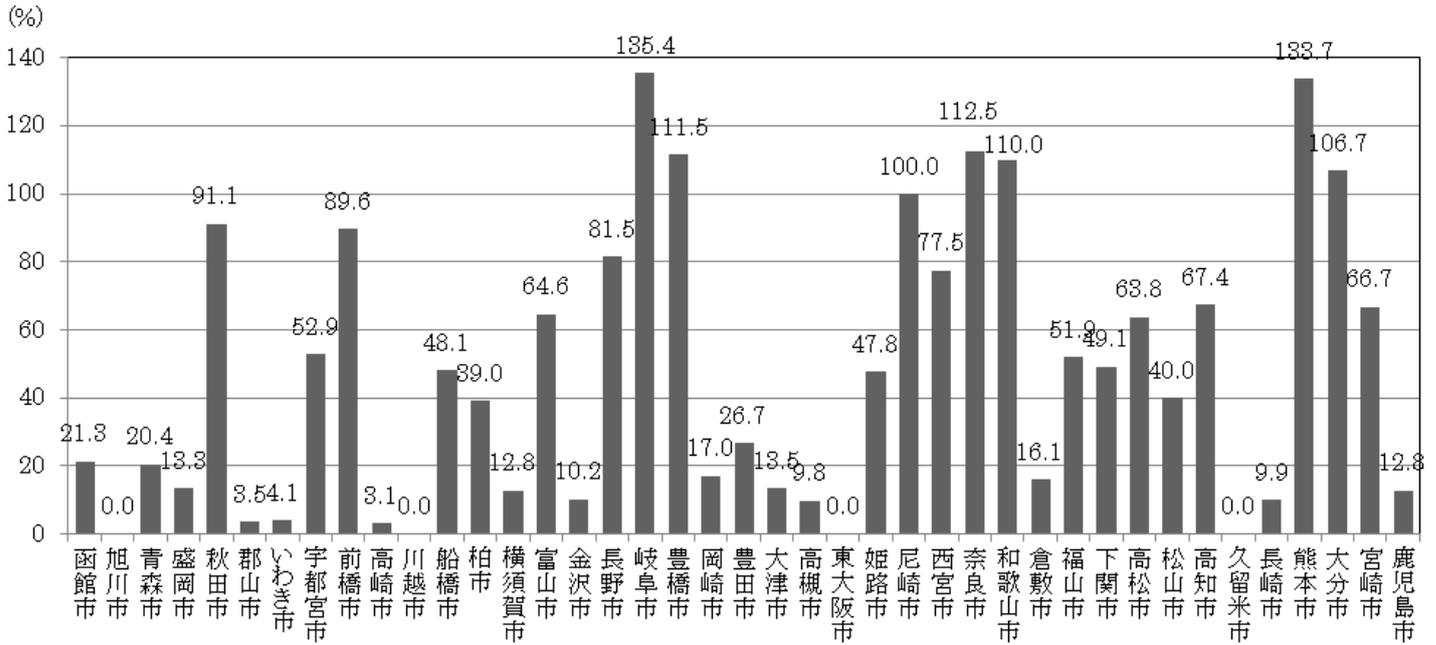
図表 9-2 小学校数に対する「放課後子ども教室」実施率(指定都市)



出所：文部科学省「放課後子ども教室推進事業」

WEST 論文研究発表会 2011

図表 9-3 小学校数に対する「放課後子ども教室」実施率(中核市)



出所：文部科学省「放課後子ども教室推進事業」

おわりに

近年、家庭環境が子どもの学力や意欲に影響を与え、親から子へと階層の継承が起きていることが指摘されている。本稿では自分自身では解決できない要因によりその後の所得が規定されてしまうことに問題意識を持ち、子どもの頃の家庭環境がその後の所得に与える影響についての分析を行った。

文化教育環境が年収の増加に対して影響を与える点に着目して、公的に教育環境を整備する政策を提言した。15歳時の家庭環境と現在の所得の関係について分析した研究は少ないことから、本稿は意義のあるものだといえる。しかし、いくつかの課題がある。

今回使用したデータには、15歳時の世帯の所得に関する正確なデータが存在せず、暮らし向きを5段階で評価するという主観的な指標を用いざるを得なかった。また、教育支出に関するデータがなかったために、その点については分析することができなかった。日本においてはパネルデータの蓄積が諸外国と比較して遅れており、精緻な分析を行うのが困難な状況である。さらなる、調査の実施とデータの整備が求められる。

最後に、この研究がすべての子供が生まれもった家庭環境に左右されることなく、自身の意志・能力・努力によって、自らが望む人生を歩めるような日本社会の実現に貢献することを願って、本稿の結びとする。

補論 NPO 団体との協働

前節において、放課後教室の推進の際に NPO 団体との連携強化について言及したが、それに付随して、現在アメリカで興味深い活動をしている Teach For America(TFA)という団体を取り上げる。TFA は、1989 年にプリンストン大学の 4 年生であったウェンディ・コップが卒業論文において提唱したアイデアから出発したもので、アメリカの貧困地域に教師を派遣する教育 NPO 団体である。教員免許の有無にかかわらず、大卒者を選抜し研修を行ったのちに、2 年間雇用して教育困難地域へ非常勤講師として派遣する。運営資金はすべて大企業からの寄付金で賄われている。現在、イエール大学やコロンビア大学等の有名大学の卒業生からの人気も高く、2010 年には全米文系学生・就職先人気ランキングで、Google や Apple を抑えて 1 位となった。また、企業側も TFA での勤務経験を高く評価しており、TFA で 2 年間終えたのちには大手企業への転職の道があるといえる。

アメリカでは、移民の増加とマイノリティ生徒への対応の困難さによる教員の離職率の増加から、教員不足が問題となっている。そのため、正規の免許状を取得していない者、もしくは免許外の教科を担当する者による指導が容認されてきた(妹尾 2006)。これらの地域の子どもが受ける教育の質の低さに問題意識を持ったことから、選抜され研修を受けた優秀な人材が教育を行うことで教育機会の不平等を是正することが目指されている。TFA はこれらの地域に教師を派遣している。TFA から派遣された教師の質については、賛否が分かれる。Fletcher, Luque(2001)によると、TFA の教師は子どもの学力向上に一定の成果をあげていると示されている一方で、Laczko-Kerr, Berliner (2002) では TFA の教師は他の正式な免許を保有していない教員と同様の成果しかあげていないとされる。調査対象地域や学力の測定方法により異なる結果が得られるであろうから、今後もさらに研究が進むことが望まれる。しかし、子どもの学力向上への直接的な影響はともかくとして、TFA の取り組みによって貧困地域の教育に対する人々の関心が高まり、よりよい教育政策が求められるような社会になったことは事実であり、これは評価すべき点であるといえる。

TFA の活動を受け、アメリカ以外の各国でも同様の活動が行われ始めている。それら TFA の活動を世界中に広めようとする団体のネットワーク構築のため、Teach For All という団体が設立された。現在は、欧州・アジア・アメリカ・中東の 22 カ国の団体がネットワークを結んでおり、来年にはさらに 10~20 の国々の参加が期待されている。日本でも TFA の活動を広めるべく、Learning For All(LFA)という団体が活動している。LFA は、大学生や大学院生、社会人から「教師」を募集し、研修を行ったのちに生活保護世帯の小中学生を対象として、週 1 回約 2 カ月間、

WEST 論文研究発表会 2011

放課後に学校の教室で「寺子屋くらぶ」という学習支援プログラムを実施している。事業実施にかかる経費は助成金から賄い、児童生徒の家庭からは徴収しない。しかしTFAとは異なり、雇用ではなくボランティアという形式で行っている。現在は上述の学習支援事業を行っているが、今後は公立中学校を対象とした教師派遣事業を行うことを計画しており、東京都・大阪府・奈良市等の各地の教育委員会と事業実現に向けた調整を行っている。

日本はアメリカと異なり、教員免許のない状態での教師派遣に批判的な見方もあり、また寄付文化も根付いていないことから大企業からの支援を安定的に見込むことが現段階では厳しい状況である。そのため、意欲のある団体であっても思うように活動することが困難な面もある。しかし、これらNPO団体と各自治体が協働していくことは、教育に関するノウハウを共有でき、NPO活動も活性化し、非常に有益なことであると考えられる。今後、政府や各自治体は教育NPO団体への支援を強化し、また一体となって事業を運営することが望まれる。

付録

本章の分析において用いたデータの質問項目と回答選択肢は以下の通りである。

・過去1年間の収入—本人

「過去1年間の収入についてうかがいます。あなた個人の収入はどれくらいでしょうか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。」

1. なし
2. 25万円未満
3. 25～75万円未満
4. 75～150万円未満
5. 150～250万円未満
6. 250～350万円未満
7. 350～450万円未満
8. 450～600万円未満
9. 600～850万円未満
10. 850～1,250万円未満
11. 1,250～1,750万円未満
12. 1,750～2,250万円未満
13. 2,250万円以上

・性別

1. 男性
2. 女性

・生年

「1966」から「1986」までの21段階

・最後に通った学校—本人（父親、母親に関しても同様）

「次のうち、あなたが最後に通った（または現在通学中の）学校はどれですか。ご両親についても、わかる範囲で同様にお答えください。」

1. 中学校

WEST 論文研究発表会 2011

2. 高等学校
3. 専修学校（専門学校）
4. 短期大学・高等専門学校（5年制）
5. 大学
6. 大学院

・15歳時の暮らし向き

「あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、あなたのお宅の暮らしむきは、この中のどれにあたるでしょうか。当時のふつうの暮らしむきとくらべてお答えください。」

1. 豊か
2. やや豊か
3. ふつう
4. やや貧しい
5. 貧しい

・中学3年時の学年成績

「あなたが中学3年生のとき、あなたの成績は学年の中でどれくらいでしたか。」

1. 上の方
2. やや上の方
3. 真ん中あたり
4. やや下の方
5. 下の方

・15歳時に自宅にあった本の冊数

「あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、あなたのお宅には本がどのくらいありましたか。雑誌、新聞、教科書、漫画、コミックは含めないでお答えください。」

0. 0冊（家に本は無かった）
1. 10冊以下
2. 11～25冊
3. 26～50冊
4. 51～100冊
5. 101～200冊
6. 201～500冊
7. 501冊以上

・15歳時の家庭の雰囲気

「あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、あなたの育った家庭の雰囲気はいかがでしたか。」

WEST 論文研究発表会 2011

1. 暖かい雰囲気だった
2. どちらかという暖かい雰囲気だった
3. どちらかという暖かい雰囲気ではなかった
4. 暖かい雰囲気ではなかった

・15歳時の父親の家事・育児への態度

「あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、あなたの父親はつぎのどのタイプでしたか。」

1. 家事も子育ても母親まかせ
2. 家事は母親まかせ、子育てには協力的
3. 家事には協力的、子育ては母親まかせ
4. 家事も子育ても協力的
5. そのとき父はいなかった

・15歳時に自宅にあったもの

「あなたが15歳だった頃（中学卒業時）、お宅には次にあげるもののうち、どれがありましたか。（複数選択可）」

1. テレビ
2. 冷蔵庫
3. 電話（携帯電話・PHS含む）
4. ビデオデッキ
5. 電子レンジ
6. クーラー・エアコン
7. ピアノ
8. 美術品・骨董品
9. 百科事典
10. 文学全集・図鑑
11. 学習机

【参考文献】

《先行論文》

- ・ 赤林英夫、中村亮介、直井道生、敷島千鶴、山下絢（2011）「子どもの学力には何の関係しているか：JHP S子ども特別調査の分析結果から」『JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES DISCUSSION PAPER SERIES』DP2010-009、1-29
- ・ 川口大司（2011）「ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用」『RIETI Discussion Paper Series』11-J-026
- ・ 妹尾越子（2006）「アメリカ合衆国における Teach For America プログラムにおける一考察」『教育経営学研究紀要』第9号、59-65
- ・ 都村聞人（2008）「親の教育意識が家計の教育費負担に及ぼす影響 - JGSS-2006 データによる分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]JGSS で見た日本時の意識と行動』7号
- ・ 松浦司（2006）「階層・学歴・学力が所得にあたる影響について」『経済論叢』178(3)、302-321
- ・ 馬欣欣（2007）「団塊の世代の職業キャリアのタイプおよびその就業形態の選択に与える影響」『日本労働研究雑誌』569、42-60
- ・ *Ildiko Laczko-Kerr; David C. Berliner (2002) , "The Effectiveness of "Teach for America" and Other Under-certified Teachers on Student Academic Achievement: A Case of harmful Public Policy" , A peer-reviewed scholarly journal, Volume 10 Number37*
- ・ *Margaret Raymond Stephen H. Fletcher Javier Luque (2001) "Teach For America: An Evaluation of Teacher Differences and Student Outcomes In Houston, Texas" CREDO Report*
- ・ *Mincer (1974) , "Schooling, Experience, and Earnings," Columbia University Press*
- ・

《参考文献》

- ・ 石川経夫（1991）『所得と富』岩波書店
- ・ 大竹文雄（2010）『競争と公平感—市場経済の本当のメリット』中公新書
- ・ 荻谷剛彦、志水宏吉（2004）『学力の社会学』岩波書店
- ・ 北村行伸（2009）『ミクロ計量経済学』日本評論社
- ・ 吉川徹（2006）『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会
- ・ 吉川徹（2009）『学歴分断社会』ちくま新書
- ・ 橘木俊詔（2010）『日本の教育格差』岩波新書
- ・ 橘木俊詔、松浦司（2009）『学歴格差の経済学』勁草書房
- ・ 橘木俊詔、八木匡（2009）『教育と格差 なぜ人はブランド校を目指すのか』日本評論社
- ・ 暉峻淑子（1989）『豊かさとは何か』岩波新書
- ・ 藤田 英典（1997）『教育改革—共生時代の学校づくり』岩波新書
- ・ 松浦克己、コリン・マッケンジー（2009）『ミクロ計量経済学』東洋経済新報社
- ・ 松繁寿和（2004）『大学教育効果の実証分析 - ある国立大学卒業生たちのその後』日本評論社

WEST 論文研究発表会 2011

《データ出典》

- ・ 東京大学社会科学研究所・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave1, 2007
- ・ 東京大学社会科学研究所・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1, 2007
- ・ 文部科学省 HP 『平成 21 年度文部科学省白書』
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296707.htm
- ・ 厚生労働省 HP 『賃金構造基本統計調査』
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z07/kekka1-2.html>
- ・ 文部科学省お茶の水女子大学委託研究 (平成 20 年度)
- ・ 文部科学省「子どもの学習費調査 2010」
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001061593>
- ・ Education at a Glance 2010:OECD indicators
- ・ Education at a Glance 2009:OECD indicators
- ・ The National center for education statistics “The Condition of education 2003” Washington DC: US department of education2003 p.146